

各種排出抑制対策による温室効果ガス削減効果

2010年		現状対策ケース		対策強化ケース	
		原油換算(万kl)	削減量(万t-CO ₂)	原油換算(万kl)	削減量(万t-CO ₂)
産業部門	日本経団連環境自主行動計画の着実な実施	*	*	310	1,260
	高性能工業炉の導入促進**	*	*	1	3
	燃料転換の実施**	*	*	0	73
	高性能ボイラーの普及**	*	*	*	*
	高性能レーザーの普及**	*	*	*	*
	CGSの普及**	*	*	-11	-5
運輸部門	自動車燃費の改善の強化措置	627	1,678	627	1,678
	トップランナー基準適合車の加速的導入	38	109	38	109
	グリーンエネルギー自動車の普及と促進	3	8	22	57
	アイドリングストップ措置搭載車両の普及	2	4	8	22
	大型トラックの走行速度の抑制	21	56	21	56
	自動車交通需要の調整、路上工事の縮減	*	*	*	*
	高度道路交通システム(ITS)の推進	1	2	1	2
	ETCによる効果	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*
	交通安全施設の整備(業務その他部門で計上)	5	17	5	15
	テレワーク等、内航・鉄道貨物輸送の推進、鉄道の利便性向上、海運へのモーダルシフトの推進	*	*	*	*
	物流の効率化	15	40	15	40
	公共交通機関の利用促進	*	*	*	*
	鉄道のエネルギー消費効率の向上	23	83	23	73
	航空のエネルギー消費効率の向上	*	*	*	*
	駐車時時のアイドリングストップ等の推進、エコドライブ実践等、環境負荷の低減に資する物品の導入	*	*	*	*
	低濃度バイオエタノール混合ガソリン(E3)の普及			60	156
	超低硫黄軽油(S分10ppm以下)の普及			22	59
	超低硫黄ガソリン(S分10ppm以下)の普及			23	59
	新グリーン税制による「燃費基準+5%達成車」の増加			116	312
低転がり抵抗タイヤ(省燃費タイヤ)			66	176	
エコドライブ診断システムの導入			10	25	
ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池の導入			16	42	
業務その他部門	機器効率の改善(現行)	151	549	200	614
	機器効率の改善(追加)	27	99	27	83
	高効率給湯器	17	59	45	130
	高効率照明	0	0	38	118
	建築物等の省エネ	456	1,404	490	1,355
	BEMS	102	330	95	270
	太陽光発電	3	10	8	25
	太陽熱利用	-1	-2	0	0
	事業者の取組(機器の買換)	11	38	11	32
	事業者の取組(ワークスタイル)	*	*	*	*
	サマータイムの導入	*	*	*	*
	業務用バイオエタノール			16	43
	業務用コージェネレーション			5	58
	省エネ型冷蔵・冷凍機			24	73
家庭部門	機器効率の改善(現行)	379	1,377	434	1,334
	機器効率の改善(追加)	114	291	124	307
	高効率給湯器	17	59	45	130
	待機時消費電力削減	26	96	43	134
	高効率照明	0	0	10	29
	住宅等の省エネ	308	906	319	874
	HEMS	0	0	13	39
	太陽光発電	29	106	37	113
	太陽熱利用	-18	-45	-18	-44
	国民各層(現行)	*	*	*	*
	国民の取組(機器の買換)	118	242	118	244
	国民の取組(ライフスタイル)	*	*	*	*
	サマータイムの導入	*	*	*	*
	住宅用電圧調整システム			5	16
エネ転	新エネルギー(風力、廃棄物由来バイオマス、農林由来バイオマス)		596		618
	天然ガス火力のベース運転				1,323
	原発の出力増強				454
	原発の設備利用率向上				199
	火力発電の出力の向上				49
	発電所内ロスの低減				47
セブエスロ業	混合セメントの利用拡大		*		741
	アジピン酸製造過程におけるN ₂ O分解装置		741		*
	余剰笑気ガス処理システムの設置				*
農業	たい肥の施用および緑肥栽培の導入		38		38
	飼養管理技術の改善		-22 ~ -27		-22 ~ -27
	家畜ふん尿処理方法の変更		-122 ~ -148		-122 ~ -148
	ほ場の管理の改善		*		*
廃棄物	廃棄物の焼却に由来する対策の進捗		39		440
	廃棄物の最終処分量の削減		19		47
	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化		*		88
	一般廃棄物処理施設における燃焼の高度化		7		30
	下水道、合併処理浄化槽等の普及		64		55

* これらの対策は、実績データの不足により2010年における対策進捗や削減効果を定量的に評価することが難しく、現時点では算定できない

** これらの対策による削減効果のうち、自主行動計画に含まれる分は「日本経団連環境自主行動計画の着実な実施」にて計上

※大綱に記載されている削減量は、大綱策定時の仮想BaUから対策導入後の排出量を差し引くことで求められている。

本推計では、大綱策定時とは異なる仮想BaUを用いているため、大綱と本推計の削減効果量は一致しない。

※マイナスの値は、対策によって排出量が増加したことを示す